

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	良くなっている	<p>日本の潜在成長率はほぼ0%近くに留まっている状況であり、これまでに実施されてきた構造改革も潜在成長率を高めるには至っていない。したがって、わずかな外生的ショックや測定誤差によってGDPがマイナス成長に転じてしまうという状況が続いている。石油価格の低下による交易条件の改善や円安による海外事業収益の増大による「一時的」な景気回復を、潜在成長率の向上を伴う「持続的」な成長経路へとつなげていくことが肝要である。しかし現状は、原油安などのもたらした絶好の機会を逃しつつあるのではないかと懸念される。この間の日本経済の推移から明らかとなってきたのは、金融・財政政策にできることは限界があり、一時的な時間稼ぎはできても、結局は地道に構造改革を積み上げて生産性を向上させていくより他に道はない、ということではないだろうか。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>構造改革による生産性向上が伴わないまま、賃金上昇を促す施策を導入することは望ましくないのではないかと。それは国内企業の国際競争力を低下させ、生産拠点の一層の流出を招き、外資による対内直接投資の減少につながる危険がある。生産性向上と賃金上昇は構造的にコインの表と裏の関係にある。生産性向上に王道はなく、公正かつオープンな市場競争を通じてイノベーションを促進するよりない。しかし、資本市場・企業統治、雇用制度や研究開発人材の育成などの改革は道半ばであり、課題が数多く残されている。特に、諮問会議の今後の検討課題として挙げられている項目のうち、未来投資の促進策として、「事業環境の国際的なイコールフットディングの確保」、「産業の新陳代謝の推進」の重要性を指摘したい。とりわけ公的再生支援の公正性・中立性については国際的にも注目を集めていることに十分留意すべきである。</p> <p>人材育成の根幹となる日本の大学の研究・教育環境の劣化は深刻である。また、法学・経済学分野の若手研究者や大学院生が減少しているなかで、日本の制度的・政策的課題にじっくり取り組む研究者も減っている。多くの大学教員は、さまざまな大学改革を次々と求められるなかで、本来業務である研究・教育に振り向けるべき時間を削らざるを得ない(そのためいずれか多くの良心的研究者は研究時間を犠牲とする)という本末転倒な状況に陥っている。</p>